

果樹広域濃密生産団地の育成

県では、昭和四十三年三月、新しく果樹農業振興計画をたてた。この計画は、昭和五十一年度を目標とするもので、かんきつと栗を主体として面積二万四千八百八十ヘクタール、生産量四十七万七千トンとなっている。

★最近の果樹情勢

最近の果樹の植栽動向をみると、種類によっては果実の需給に不均衡を生ずることが懸念されている。したがって、需要の見通しに見合った安定的な生産の増大が必要とされている。

また、農村労働力の減少と賃金の高騰で生産費は年々上昇し、今後、省力化のために画期的な対策が必要となってきた。さらに貿易の自由化にもなる外国産果実の輸入量の増大は今後の果樹農業が国内の競争だけでなく、国際競争に対抗しようとする体質に改善しなければならなくなる。

(表1) 果樹の植栽および生産の目標 (単位ha、t)

	昭和41年度		昭和51年度	
	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量
柑	10,880	83,170	14,880	302,370
みかん	1,940	10,020	2,540	65,300
かつ	600	2,850	930	15,900
の計	13,420	96,050	18,450	383,570
落葉	3,300	1,460	4,800	8,590
く	1,090	8,250	930	15,390
の計	4,390	9,710	5,730	23,980
合 計	17,810	105,760	24,180	407,550

次に、都市人口の増大等の事情の増大等にも、果実の流通量は著しく増大しているが、その流通体制が、その

は必ずしも十分整備されておらず、国民経済の発展に対応した早急な整備合理化が要請されている。

★濃密生産団地形成の方向

このように最近の果樹農業をとりまく内外の諸情勢は、ますます厳しさをくわえつつあるが、熊本県としてはこれらの変化に対応し、合理的な生産団地を育成するために、従来から指導してきた十九集團地を、より広域的にとらえて十一集團地(みかん八、栗三)再編成した。一団地の規模は、かんきつ千ヘクタール以上、栗五百ヘクタール以上を考えている。

これらの濃密生産団地においては、単位農協の連合組織による地域園芸連の設立を促進し、濃密生産団地の中枢部に経営、生産、流通の改善に必要な営農科学センター、果樹機械化センター、肥料配合施設、貯蔵施設、選果施設、一次加工施設などの地域果樹コンビナートの建設の促進をはかることにしている。

この地域果樹コンビナートとの結びつきにおいて、各栽培地の実情に即して、技術及び生産資材の統一と、指導体制の一元化をはかるとともに、先に見がかりした「近代的な果樹園経営の指標」を実現するために、十二ヘクタール程度の生産単位の組織化を進め、これらの有機的な結合による土地基盤及び生産施設の整備をはかり、生産性の高い合理的な果樹園経営を推進したいものである。

このように、地域果樹コンビナートを核として、生産から流通にわたる一貫した

た合理化を進め、地域果樹生産業の一体化をはかり、規格の統一された果実を大量に、かつ安定的に出荷することにより、市場での信用及び占有率を高め、産地間競争に勝ちぬくだけの力をもった生産団地を育成したいものである。

★濃密生産団地形成の進め方

果樹の広域濃密生産団地をつくり、関係する生産者、生産者団体、市町村が行政区域をこえて、地域果樹生産の合理化について

(表2) 広域の濃密生産団地形成計画

種別	団地名	関係市町村名	41年				51年			
			かんきつ	くり	その他	計	かんきつ	くり	その他	計
かんきつ	金峰山	天水町・玉東町・河内芳野村	1,934	—	29	1,963	2,200	—	29	2,229
	中央	熊本市・北部村・御船町・益城町・嘉島村・甲佐町	666	230	131	1,027	934	240	122	1,296
	玉名	玉名市・横島村・菊水町・岱明町・荒尾市・長洲町・南関町	1,399	265	210	1,874	1,892	390	193	2,475
	鹿本	山鹿市・鹿北町・鹿央町・菊鹿町・植木町	897	449	83	1,429	1,295	709	59	2,063
	宇城	宇土市・三角町・不知火町・城南町・松橋町・小川町・豊野村・中央村・砥用町・大矢野町	2,828	287	369	3,424	3,783	430	276	4,489
	八代	八代市・竜北村・宮原町・東陽村・坂本村	865	69	57	991	1,078	40	35	1,153
	芦北	水俣市・芦北町・湯浦町・田浦町・津奈木町	1,383	1	13	1,397	2,050	—	—	2,050
	天草	有明町・御所浦町・竜ヶ岳町・倉岳町・栖戸町・本渡市・深瀬市・新和町・五和町・蓉北町・天草町・河浦町・松島町	3,288	12	49	3,349	5,066	—	39	5,105
	小計		13,250	1,313	881	15,454	18,298	1,839	753	20,860
	く	菊池	菊池市・大津町・合志町・旭志町・泗水町・菊陽町・西合志町・西原村	132	552	84	768	124	941	65
南郷	矢部町・清和村・蘇陽町・高森町・長陽村・久木野村	—	531	2	533	—	650	—	650	
	球磨	球磨村・相良村・錦町・山江村・人吉市・上村・水上村・深田村・須恵村・多良木町・湯前町	25	708	98	831	22	1,202	90	1,314
り	小計		157	1,791	184	2,132	146	2,793	156	3,095
合 計			13,416	3,104	1,065	17,585	18,444	4,602	908	23,955

(注) 1. 41年実績の少数以下の数字は四捨五入により整理した。 2. 表1との数字の差は地域外市町村の関係である。

合的に、かつ具体的に計画を樹立し、それを実行することにより、その成果が期待される。

県は、四十二年以降、年次的に果樹濃密生産団地形成計画の樹立指導を行なうことにしているが、関係機関、生産者と一体となり、将来の発展への基礎固めをおし進めて行きたい。

芦北地方における果樹生産地形成事業国は、果樹広域濃密生産団地形成のモデル地域を育成するため、昭和四十三年度から三カ年計画で全国十八団地を指定し、果樹広域生産地形成事業を実施することになった。

本県では芦北地方(一市四町)が四十三年度に指定された。

この地域の団地形成計画は、昭和四十

大規模草地改良事業

阿蘇郡一の宮町、阿蘇町、産山村の三カ町村に粗放利用のまま放置されている約一万六千三百ヘクタールの原野について、千七百ヘクタールの草地造成、四万八千五百四十七坪の道路の新設、十二カ所の雑用水の施設を国営事業で整備し、この基盤に必要な付帯する経営施設一切を町村が整備して、乳牛約二千三百頭、肉牛約二千七百頭を育成飼養し、地域畜産の振興を図ることにより農家所得を増大し、畜産物需要の動向にこたえたとともに土地利用の高度化を図る目的で、五カ年間継続事業として昭和四十一年から発足した。

もともとこの地域の農業生産は米を主とし、次いで畜産に依存しているのであるが、調査時点におけるその販売額は米

二年度千四百九十八ヘクタールのかんきつを、五十一年度において千九百五十五ヘクタール、生産量四万三千八百五十五トンに計画し、現行の各種制度事業を総合的に集中的に実施することになっている。

なお、指定にともなう補助対策事業内容は、選果場、低温貯蔵庫、営農科学センター、肥料配合所などの地域果樹コンビナートの施設整備と、十二ヘクタールを対象とした高度省力栽培モデル園の設置などである。事業費二億九千八百万円となっている。事業の実施期間は四十三年度から三カ年となり、初年度に行なう事業は選果場設置と、モデル園の作業道整備となっている。

(果樹園芸課)

計画と実績(昭和43年12月末)

区分	草地造成面積		家畜導入頭数		摘 要
	計画	実績	計画	実績	
阿蘇町	715	325.54	730	334	乳牛の内訳 ホルスタイン 502頭 ジャージー 209頭
一の宮町	500	227.43	510	237	
産山村	485	188.63	370	140	
計	1,700	741.60	1,610	711	
			2,711	298	

家畜導入頭数の上段は乳牛、下段は肉牛を示す。

めぐり、積極論あり、自重主義あり、且は黙否型等さまざまで、千七百人の入会権者全員の用意を得ることは必ずしも容易ではなかったのである。幸いにして各町村長の旺盛な意欲と指導力により、多少の問題を抱えながらも事業に発足でき

(畜産課)

高原地帯の農業開発

九州の阿蘇、久住飯田、高千穂、霧島の中央高原地帯には、約十五万ヘクタールに及ぶ低利用の原野山林等が連亘しており、将来の国民食糧供給基地として、開発に大きな期待がよせられている。

経済企画庁や農林省の主要食糧の長期見通しによれば、国民の食生活内容の変

たことは、地域産業発展のためまことに喜ばしいことであった。昭和四十三年末までの事業実績のあらましは別表のとおりであるが、この中で第一年度から事業に入った産山村山鹿酪農組合(組合員六十人)、一の宮町北山酪農組合(組合員十五人)では、組合員の強固な団結と血のじむような努力により、それぞれの経営が軌道に乗りにつつ将来への明るい見通しを立っている。かつては、冬眠期間とされていた三月の阿蘇外輪にいち早く青々とした牧草が芽立ち、これを待ってたかのように白黒斑鮮やかなホルスタイン種、愛くるしい目玉のジャージー種等が多数群れ遊ぶさまは十一月まで続く。丁度阿蘇の観光シーズン全期を通じて旅情を感得る風物詩ともなりつつある。そしてこれらの団地の関係農家の人達の表情は年を越す毎に明るさを増してゆくであろう。

思えば昭和三十六年小国町三共牧野に投ぜられた一石がこの大規模草地改良事業に波及し、今またこのような実態が高原農業開発へのひろがりにつながる。化により、畜産物、野菜、果実などの大幅な需要増を想定しているが、中でも畜産物の増加については、十年後の昭和五十二年に二・二倍、昭和六十年には五倍程度の需要増を見込んでいる。このように増大する国民食糧をまかなうには、一部輸入に依存するとしても、